

検討会の設置目的・検討事項・検討の進め方

検討会の設置目的及び検討事項

- 東日本大震災による原発停止以降、我が国のエネルギー需給構造は大きく変化。**安定的かつ低廉なエネルギー調達**が喫緊の課題。
- このため、北米から**パナマ運河を経由したシェールガス輸送**、**北極海航路**、**豪州からの液化水素輸送**等エネルギー輸送ルートの多様化に対応した安定的な輸送を確保するため、我が国の技術・技能を活かした**海運・造船分野の戦略的な取組を検討**。

検討内容(案)

～海運・船舶・船員の三位一体の施策推進～

シェールガス輸送	<ul style="list-style-type: none">・現在2015年の完成を目指し拡張工事中のパナマ運河の安定的かつ効率的な利用条件の確保(新料金、物理的通行要件等)・競争力のある次世代の高効率なLNG船の開発・投入・LNG船の一括発注に対応した受注力の強化及び資金調達の円滑化・高度な品質管理に対応できる優秀な船員の養成・国内入域後の安全対策
北極海航路	<ul style="list-style-type: none">・航路の円滑な利用に向けた環境整備(手続き、料金等)・北極海特有の事情を勘案した船舶の安全対策(IMOにおける船舶安全基準の設定)・Polar Codeに対応した船舶の開発・受注・特別な知識・技能が求められる優秀な船員の養成・国内入域後の安全対策
液化水素輸送	<ul style="list-style-type: none">・世界初となる液化水素運搬船の安全基準整備・IMOにおける国際基準化・大型液化水素輸送船の開発・高度な品質管理に対応できる優秀な船員の養成・国内入域後の安全対策

検討の進め方

○本検討会によって得られた成果については、来年度の予算の要求等を念頭に、政府全体の重点施策として「**成長戦略**」、「**骨太の基本方針**」に盛り込むべく、6月～7月を目途に一定のとりまとめを行う。

当面の予定

第1回 (4月25日)

1. 検討会の設置目的・検討の進め方
2. 我が国のエネルギー調達を取り巻く状況
3. 我が国のエネルギー調達の取組

関係者個別 ヒアリング

座長、副座長、
行政側にて対応

(対象)
・海運事業者
・造船事業者
・電気・ガス事業者
・商社
・金融機関

第2回～ (6月)

取り組むべき課題と、今後の取組の方向性(案)について

年度内

「成長戦略」
「骨太の基本方針」

6～7月に、
中間とりまとめ

(引き続き検討の深掘り)

とりまとめ

新たなエネルギー輸送ルート

参考1



成長戦略進化のための今後の検討方針(案)の概要

- ・昨年6月の「日本再興戦略」の閣議決定以降、産業競争力会議分科会を中心に関係会議と連携し、「常に進化する成長戦略」とするための集中的な議論を実施。その結果を「成長戦略進化のための今後の検討方針」として取りまとめ。今後、「検討方針」に従い検討を進め、年次で改訂する成長戦略へ反映。
- ・その際、潜在成長率の抜本的な底上げを図り、持続的な成長軌道にのせるため、3つの視点から検討する。

I. 働く人と企業にとって世界でトップレベルの活動しやすい環境の実現

1. 女性の活躍推進と全員参加型社会実現のための働き方改革

- 「女性が輝く日本」の実現
 - ー学童保育の待機児童解消等/働き方の選択に対して中立的な税制・社会保障制度/総理主導の情報発信等の場の開催 等
- 「柔軟で多様な働き方ができる社会」の構築等
 - ー「ジョブ型」等の「多様な正社員」の普及・拡大/三位一体の労働時間改革(「時間で測れない創造的な働き方」の実現) 等
- 「企業外でも能力を高め、適職に移動できる社会」の構築

2. 日本社会の内なるグローバル化

- 外国人受入環境の整備・技能実習制度の見直し
 - ー外国人材受入のための司令塔設置/必要分野・人数を見据えた外国人材活用の在り方の検討/生活環境整備のための制度改革 等
- 対内直接投資の促進体制強化
 - ー海外企業経営トップからハイレベルの要望吸い上げ等
- 国際金融センターとしての地位確立への挑戦
- 首都圏空港の更なる機能強化

3. イノベーション・ベンチャー・ITの加速化と事業環境の向上

- イノベーション創出のための研究開発環境の再構築
- ベンチャーを起爆剤としたイノベーションの推進
- IT利活用促進のための環境整備に向けた新たなルール作り等の推進
- 企業活動の活性化を図るための税制
- エネルギーの安定供給・コスト低減による事業環境の向上

II. これまで成長産業と見做されてこなかった分野の成長エンジンとしての育成

1. 社会保障の持続可能性確保と質の高いヘルスケアサービスの成長産業化

- 医療・介護等の一体的サービス提供促進のための法人制度改革等
 - ー「非営利ホールディングカンパニー型法人制度(仮称)」創設/医療法人関連制度規制の見直し 等
- 患者ニーズの充足、競争力強化等のための保険制度改革
 - ー選定療養の対象拡充の仕組み/費用対効果が低い医療技術の保険外併用療養継続利用の仕組み/保険適用評価への費用対効果分析の導入 等
- 予防・健康増進等の公的保険外サービス産業の活性化
- 医療介護のICT化

2. 農林水産業の成長産業化に向けた改革

- 企業ノウハウの活用・6次産業化の推進
- 農林水産物・食品の輸出促進
- 意欲ある多様な担い手が農業を展開するためのその他の環境整備
 - ー農業委員会、農業生産法人、農業協同組合の在り方等の検討(規制改革会議と連携) 等

III. 成長の果実の地域・中小企業への波及と、持続可能性のある新たな地域構造の創出

- 活力ある持続可能な地域社会の形成及び中長期的発展のためのグランドデザインの構築
 - ー地域の成長中核圏の形成
 - ー中長期的発展のための国のあるべき将来像
- 地方版成長戦略の推進
- 中小企業・小規模事業者の活性化
 - ー中小・小規模事業者連携推進/新陳代謝の活発化 等
- 訪日外国人旅行者数の拡大
- PPP/PFIの活用促進に向けた事業環境・体制の整備